



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長

(氏名) 三上 幸彦

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,391,579	15.0	123,526	0.1	156,731	3.0	111,789	7.6
2022年3月期	2,079,695	9.0	123,382	△3.1	152,103	8.9	103,867	5.4
(注) 包括利益	2023年3月期 149,685百万円( 29.4%)		2022年3月期 115,654百万円( △2.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	227.98	—	11.2	6.1	5.2
2022年3月期	208.00	—	11.4	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,625百万円 2022年3月期 6,966百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,769,718	1,061,145	38.0	2,165.12
2022年3月期	2,337,741	953,566	40.5	1,920.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,052,431百万円 2022年3月期 945,704百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△29,116	△81,743	111,893	282,253
2022年3月期	30,215	△51,166	△20,930	267,733

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00	28,790	27.9	3.2
2023年3月期	—	29.00	—	41.00	70.00	34,282	30.7	3.4
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.4	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,480,000	3.7	142,000	15.0	150,000	△4.3	105,000	△6.1	216.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 3社 (社名) セントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッド、  
 イートンリアルエステート株式会社、銀座並木特定目的会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	528,656,011株	2022年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2023年3月期	42,570,843株	2022年3月期	36,217,562株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	490,342,262株	2022年3月期	499,371,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,432,774	15.1	83,174	2.6	103,309	11.8	78,416	8.6
2022年3月期	1,244,923	4.7	81,090	△22.9	92,403	△19.1	72,192	△12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	159.61		—					
2022年3月期	144.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,764,726	693,278	39.3	1,423.48
2022年3月期	1,642,964	656,485	40.0	1,330.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 693,278百万円 2022年3月期 656,485百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,440,000	0.5	98,000	17.8	115,000	11.3	83,000	5.8	170.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」及びP.27「5. その他 (2) ハイライト情報 (次期予想)」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、2023年5月15日 (月) に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) ハイライト情報(当期実績)	26
(2) ハイライト情報(次期予想)	27
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	29

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、多くの国や地域において新型コロナウイルス感染症対策としての各種制限が緩和され、社会・経済活動の正常化に向けた動きが進んだものの、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりや、欧米を中心とするインフレ及び金利上昇の影響により、成長のペースに鈍化や停滞が見られました。我が国経済につきましては、感染症の動向に応じて、一進一退の状況が続きましたが、感染症の景気への影響は弱まっており、サービス消費を中心に個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。

国内建設市場におきましては、公共投資が堅実に推移したことに加え、製造業、非製造業ともに企業の設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向となりました。建設コストに関しましては、資機材費が総じて高い価格水準に留まるとともに、労務費にも上昇の傾向が見られました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」に基づき、建設事業と開発事業を中核として、国内外で事業を推進してまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社土木事業及び建築事業の受注高が増加したことにより、前期比13.8%増の2兆1,969億円（前期は1兆9,298億円）となりました。なお、当社の開発事業等を含めた受注高は、同26.6%増の1兆5,357億円（同1兆2,134億円）となりました。

売上高は、当社建設事業売上高及び海外関係会社売上高の増加を主因に、前期比15.0%増の2兆3,915億円（前期は2兆796億円）となりました。

利益につきましては、当社建設事業や国内関係会社、海外関係会社における売上総利益の増加が、研究開発費などの販管費増加を補い、営業利益は前期比0.1%増の1,235億円（前期は1,233億円）となりました。経常利益は、営業外収益の増加等により同3.0%増の1,567億円（同1,521億円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善したことから、同7.6%増の1,117億円（同1,038億円）となりました。なお、当期において政策保有株式を売却（17銘柄100億円）しており、投資有価証券売却益などを特別利益に計上しています。

当期における当社建設事業は、主に建築事業におきまして、資機材価格上昇の影響がありましたが、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みに加え、請負金額変更や設計変更に関する発注者との協議を推し進めたことにより、建築事業の売上総利益率は期首に予想した水準を維持しました。土木事業の売上総利益率に関しましては、追加変更契約の締結や原価低減などにより向上し、業績予想を上回りました。開発事業等は、不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益が前期と比較して増加しています。また、国内開発事業資産（固定資産）等の計画的な売却により、固定資産売却益（49億円）を特別利益に計上しており、業績に貢献しています。

国内関係会社につきましては、大型工事の受注及び着実な工事進捗に加え、建設資機材販売事業や建物リース事業の順調な推移などにより、建設事業、開発事業等ともに前期を上回る業績となりました。

海外関係会社に関しましては、米国や欧州における経済成長の鈍化に加え、為替相場が大きく変動するなど対応の難しい経営環境が続きましたが、リスク管理を徹底した事業展開を推進した結果、米国では開発事業を中心として堅実な業績となり、東南アジアにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響が低減したことに伴い業績回復が進みました。

## ② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大型工事を中心に施工が着実に進捗したことから、前期比11.0%増の3,016億円(前期は2,718億円)となりました。

営業利益は、売上高増加に加え、売上総利益率が向上したことから、前期比48.9%増の293億円(前期は196億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、当期受注工事を含め大型工事の施工が順調であったことから、前期比18.0%増の1兆862億円(前期は9,206億円)となりました。

営業利益は、売上高増加の効果があったものの、資機材価格上昇の影響等により売上総利益率が前期と比べ低下したことを主因に、前期比6.8%減の466億円(前期は501億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産賃貸事業は堅調であったものの、当期は不動産販売案件が少なかったことを主因に、売上高は前期比14.2%減の449億円(前期は524億円)、営業利益は同36.3%減の71億円(同112億円)となりました。なお、国内開発事業資産(固定資産)等を計画的に売却しており、固定資産売却益49億円を特別利益に計上しております。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等ともに売上高及び売上総利益が増加し、売上高は前期比11.5%増の3,526億円(前期は3,161億円)となり、営業利益は同6.9%増の174億円(同162億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、為替変動の影響もあり全ての地域において増加し、前期比18.5%増の7,392億円(前期は6,239億円)となりました。

営業利益は、建設事業、開発事業等ともに堅調に推移したものの、北米や欧州において高い水準であった前期実績を下回り、前期比14.1%減の227億円(前期は264億円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比4,319億円増加し、2兆7,697億円(前期末は2兆3,377億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,730億円、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加1,583億円及び有形固定資産の増加509億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比3,243億円増加し、1兆7,085億円(前期末は1兆3,841億円)となりました。これは、有利子負債残高\*の増加1,778億円、支払手形・工事未払金等の増加1,019億円及び未成工事受入金の増加257億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、5,377億円(前期末は3,599億円)となりました。

純資産合計は、株主資本8,814億円、その他の包括利益累計額1,710億円、非支配株主持分87億円を合わせて、前期末比1,075億円増加の1兆611億円(前期末は9,535億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比2.5ポイント悪化し、38.0%(前期末は40.5%)となりました。

(注) \*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、291億円の支出超過（前期は302億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,672億円の減価償却費247億円等の調整を加味した収入に加えて、仕入債務の増加879億円及び未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加230億円の収入があった一方で、売上債権の増加1,546億円、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加1,406億円及び法人税等の支払額543億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、817億円の支出超過（前期は511億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出607億円、貸付けによる支出276億円、投資有価証券の取得による支出222億円及び無形固定資産の取得による支出162億円があった一方で、投資有価証券の売却等による収入260億円及び有形固定資産の売却による収入118億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が1,574億円の収入超過となった一方で、配当金の支払額295億円及び自己株式の取得による支出100億円があったこと等により、1,118億円の収入超過（前期は209億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から145億円増加し、2,822億円（前期末は2,677億円）となりました。

## (4) 今後の見通し

世界経済においては、成長のペースに鈍化が見られ、欧米を中心としたインフレの継続や地政学的リスクなども加わり、先行きに対する不透明感は依然として高い状況が続いております。一方で、行動制限のない社会環境の定着による経済活性化に加え、脱炭素化などのサステナビリティ課題に対応する投資が更に拡大していくことが期待されます。そのため、今後は、経済動向や社会的な要請・ニーズの変化を的確に見極めて、事業を推進していくことが重要であると考えています。

建設市場におきましては、国内における堅調な建設需要が当面は継続する見通しであり、デジタル化や次世代技術関連など中長期視点の建設投資は、国内・海外ともに増加しています。資機材費や労務費などのコスト上昇に対応しつつ、良質な建設、開発関連サービスを提供すると同時に、持続可能な建設業の観点から、建設業従事者の処遇改善と働き方改革、並びに生産性向上の推進が求められています。

2024年3月期の国内建設事業は、建設コスト上昇の影響には引き続き留意が必要であるものの、土木事業、建築事業ともに豊富な手持ち工事の施工が着実に進み、利益面においても、生産性向上や原価低減に向けた取組みにより、竣工を迎える工事を中心に損益が改善していくことを見込んでいます。当社建設事業の売上総利益率は、土木事業16.1%、建築事業9.7%を予想しており、特に建築事業の売上総利益率が改善し、当期実績を上回ると見通しています。また、国内開発事業では、複数物件の売却による売上、利益の増加を見込んでおります。海外事業につきましては、東南アジアでは業績回復の動きが続く見通しです。米国や欧州においては、不透明な事業環境が続くと見込まれますが、リスク管理と必要な対策を徹底しつつ、着実に業績を確保していく方針です。

2024年3月期の連結業績は、こうした見通しを反映した結果、売上高は増収、営業利益は増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3年連続で1,000億円を上回る高い水準となることを予想しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向30%を目安とした配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつつ、持続的な成長や企業価値向上に資する投資等に活用いたします。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	273,303	285,780
受取手形・完成工事未収入金等	726,563	899,620
有価証券	187	383
営業投資有価証券	11,897	11,624
販売用不動産	74,040	144,714
未成工事支出金	9,408	9,955
開発事業支出金	183,132	268,097
その他の棚卸資産	4,658	6,855
その他	109,478	129,969
貸倒引当金	△1,957	△5,416
流動資産合計	1,390,711	1,751,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,111	159,363
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	15,990	16,846
土地	239,279	274,026
建設仮勘定	9,110	19,570
その他（純額）	5,089	8,733
有形固定資産合計	427,581	478,539
無形固定資産	14,898	27,733
投資その他の資産		
投資有価証券	355,871	356,143
長期貸付金	69,019	60,200
退職給付に係る資産	1,311	1,523
繰延税金資産	10,144	13,347
その他	71,380	83,509
貸倒引当金	△3,177	△2,864
投資その他の資産合計	504,550	511,860
固定資産合計	947,030	1,018,133
資産合計	2,337,741	2,769,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,962	603,867
短期借入金	174,731	244,385
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	—	38
未払法人税等	22,701	25,278
未成工事受入金	124,112	149,817
開発事業等受入金	5,918	7,608
完成工事補償引当金	12,086	12,678
工事損失引当金	13,836	14,748
役員賞与引当金	141	154
その他	212,176	221,188
流動負債合計	1,107,668	1,319,768
固定負債		
社債	50,000	80,067
長期借入金	95,173	173,293
繰延税金負債	1,662	254
再評価に係る繰延税金負債	20,689	20,627
退職給付に係る負債	63,184	62,099
持分法適用に伴う負債	1,205	1,205
その他	44,592	51,257
固定負債合計	276,507	388,804
負債合計	1,384,175	1,708,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	42,313	41,990
利益剰余金	731,275	813,653
自己株式	△45,921	△55,673
株主資本合計	809,114	881,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,356	103,271
繰延ヘッジ損益	△730	△30
土地再評価差額金	21,498	21,357
為替換算調整勘定	10,588	44,819
退職給付に係る調整累計額	△122	1,595
その他の包括利益累計額合計	136,590	171,013
非支配株主持分	7,861	8,714
純資産合計	953,566	1,061,145
負債純資産合計	2,337,741	2,769,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	1,797,794	2,106,970
開発事業等売上高	281,901	284,608
売上高合計	2,079,695	2,391,579
売上原価		
完成工事原価	1,613,910	1,910,877
開発事業等売上原価	210,069	213,602
売上原価合計	1,823,979	2,124,479
売上総利益		
完成工事総利益	183,884	196,093
開発事業等総利益	71,831	71,006
売上総利益合計	255,715	267,100
販売費及び一般管理費	132,332	143,573
営業利益	123,382	123,526
営業外収益		
受取利息	4,827	6,044
受取配当金	7,053	10,468
持分法による投資利益	6,966	5,625
開発事業出資利益	11,853	17,115
その他	3,981	5,291
営業外収益合計	34,682	44,546
営業外費用		
支払利息	2,362	4,810
貸倒引当金繰入額	21	304
その他	3,577	6,226
営業外費用合計	5,961	11,341
経常利益	152,103	156,731
特別利益		
固定資産売却益	244	4,309
投資有価証券売却益	17,698	8,505
投資有価証券評価益	14	0
特別利益合計	17,958	12,814
特別損失		
固定資産売却損	0	69
固定資産除却損	1,381	418
投資有価証券売却損	6	58
投資有価証券評価損	237	1,405
減損損失	16,453	336
訴訟和解金	1,610	3
特別損失合計	19,690	2,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	150,370	167,255
法人税、住民税及び事業税	48,961	57,532
法人税等調整額	1,258	△4,342
法人税等合計	50,220	53,190
当期純利益	100,150	114,065
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,717	2,275
親会社株主に帰属する当期純利益	103,867	111,789

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	100,150	114,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,883	△2,089
繰延ヘッジ損益	△92	602
為替換算調整勘定	23,060	36,511
退職給付に係る調整額	456	1,695
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,036	△1,100
その他の包括利益合計	15,504	35,619
包括利益	115,654	149,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,293	146,354
非支配株主に係る包括利益	△2,638	3,330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	43,271	654,128	△26,172	752,675
会計方針の変更による 累積的影響額			1,404		1,404
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	43,271	655,533	△26,172	754,080
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,002			△1,002
剰余金の配当			△28,125		△28,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,867		103,867
自己株式の取得				△20,007	△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分		44		258	303
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△958	75,741	△19,749	55,034
当期末残高	81,447	42,313	731,275	△45,921	809,114

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	884,806
会計方針の変更による 累積的影響額							0	1,405
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,242	△659	21,498	△10,352	△565	122,163	9,967	886,212
当期変動額								
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—		△1,002
剰余金の配当								△28,125
親会社株主に帰属する 当期純利益								103,867
自己株式の取得								△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分								303
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,886	△71		20,941	443	14,426	△2,106	12,320
当期変動額合計	△6,886	△71	—	20,941	443	14,426	△2,106	67,354
当期末残高	105,356	△730	21,498	10,588	△122	136,590	7,861	953,566

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	42,313	731,275	△45,921	809,114
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,447	42,313	731,275	△45,921	809,114
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△369			△369
剰余金の配当			△29,552		△29,552
親会社株主に帰属する当期純利益			111,789		111,789
自己株式の取得				△10,025	△10,025
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		46		273	320
土地再評価差額金の取崩			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△323	82,377	△9,751	72,302
当期末残高	81,447	41,990	813,653	△55,673	881,417

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,356	△730	21,498	10,588	△122	136,590	7,861	953,566
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,356	△730	21,498	10,588	△122	136,590	7,861	953,566
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0	△0	△0	0	△369
剰余金の配当								△29,552
親会社株主に帰属する当期純利益								111,789
自己株式の取得								△10,025
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分								320
土地再評価差額金の取崩			△140			△140		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,084	700		34,231	1,717	34,565	851	35,416
当期変動額合計	△2,084	700	△140	34,230	1,717	34,423	852	107,578
当期末残高	103,271	△30	21,357	44,819	1,595	171,013	8,714	1,061,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,370	167,255
減価償却費	22,611	24,711
減損損失	16,453	336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,116	3,155
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	535
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,160	911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,052	1,137
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	223	△212
受取利息及び受取配当金	△11,880	△16,513
支払利息	2,362	4,810
持分法による投資損益 (△は益)	△6,966	△5,625
固定資産除売却損益 (△は益)	1,137	△3,821
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,691	△8,447
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	1,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,761	△154,642
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△2,944
販売用不動産の増減額 (△は増加)	56,150	23,275
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,933	△389
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△116,593	△161,348
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,555	87,942
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△4,341	23,041
その他	△8,786	32,964
小計	72,163	15,351
利息及び配当金の受取額	14,341	13,982
利息の支払額	△2,222	△4,148
法人税等の支払額	△54,067	△54,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,215	△29,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,883	2,272
有形固定資産の取得による支出	△49,414	△60,737
有形固定資産の売却による収入	4,005	11,825
無形固定資産の取得による支出	△3,671	△16,213
無形固定資産の売却による収入	—	1,702
投資有価証券の取得による支出	△12,745	△22,254
投資有価証券の売却等による収入	21,586	26,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,687	—
貸付けによる支出	△22,018	△27,645
貸付金の回収による収入	22,566	11,476
その他	△10,670	△8,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,166	△81,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,060	59,685
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	68,141	114,096
長期借入金の返済による支出	△85,755	△46,404
社債の発行による収入	10,000	30,106
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,280	△3,030
自己株式の取得による支出	△20,007	△10,025
配当金の支払額	△28,125	△29,552
非支配株主からの出資受入による収入	1,694	2,361
非支配株主への配当金の支払額	△1,297	△4,936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,307	△277
その他	△53	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,930	111,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,623	13,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,257	14,520
現金及び現金同等物の期首残高	300,991	267,733
現金及び現金同等物の期末残高	267,733	282,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

(2023年3月31日)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額	(百万円)
受取手形	39,341
売掛金	401,624
契約資産	455,367
2. 有形固定資産の減価償却累計額	362,054
3. 保証債務額	15,959
4. 契約負債の金額	
未成工事受入金	149,817
開発事業等受入金	5,175
流動負債「その他」	21,766
計	176,759

## 5. 工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77百万円である。

## 6. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

## (連結損益計算書関係)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

1. 売上高のうち顧客との契約から生じる収益の額	2,347,250
2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	13,036
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	18,218
4. 減損損失	

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	高知県他	4件

減損損失を認識した事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産の不動産価格の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（336百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物108百万円、機械、運搬具及び工具器具備品94百万円、土地99百万円、その他33百万円である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業	：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
建築事業	：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
開発事業等	：当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
国内関係会社	：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
海外関係会社	：当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	301,622	1,073,733	41,163	236,790	738,268	2,391,579	—	2,391,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,472	3,782	115,866	968	133,089	△133,089	—
計	301,622	1,086,206	44,945	352,656	739,237	2,524,668	△133,089	2,391,579
セグメント利益	29,302	46,677	7,194	17,417	22,738	123,330	196	123,526
その他の項目								
減価償却費 (注)3	1,203	4,335	3,374	6,755	9,148	24,817	△105	24,711
のれんの償却額	—	—	—	—	645	645	—	645

(注) 1. セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失 336百万円

(注) 1. 内訳は、事業用資産336百万円である。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当期償却額 645百万円

当期末残高 1,398百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

## (賃貸等不動産関係)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,652百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は4,049百万円、固定資産売却損は55百万円、固定資産除却損は70百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	219,296
期中増減額	33,074
期末残高	252,370
期末時価	471,962

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産購入（39,130百万円）である。

3. 期末の時価は、以下によっている。

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

## (1株当たり情報)

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1株当たり純資産額 2,165円12銭

1株当たり当期純利益金額 227円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益 111,789百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 111,789百万円

普通株式の期中平均株式数 490,342,262株

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2023年5月15日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数700万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度（RS信託）の導入

当社は、本日(2023年5月15日)開催の取締役会において、現行の「譲渡制限付株式報酬」に関する報酬枠を廃止し、新たに信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を2023年6月28日開催予定の第126期定時株主総会に付議することとした。

詳細については、本日公表の「役員に対する業績連動型株式報酬制度（RS信託）の導入に関するお知らせ」に記載のとおりである。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	143,233	130,037
受取手形	4,681	26,305
電子記録債権	5,305	5,839
完成工事未収入金	525,247	629,593
リース投資資産	933	906
有価証券	47	77
営業投資有価証券	11,897	11,624
販売用不動産	33,272	32,784
未成工事支出金	5,795	5,978
開発事業等支出金	71,855	85,555
材料貯蔵品	86	105
前払費用	574	543
その他	68,799	30,009
貸倒引当金	△84	△12
流動資産合計	871,645	959,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,386	261,035
減価償却累計額	△164,066	△166,310
建物(純額)	97,319	94,724
構築物	15,180	15,437
減価償却累計額	△12,452	△12,591
構築物(純額)	2,728	2,846
機械及び装置	16,658	15,855
減価償却累計額	△15,454	△14,974
機械及び装置(純額)	1,203	880
車両運搬具	586	590
減価償却累計額	△566	△574
車両運搬具(純額)	19	16
工具器具・備品	13,258	14,136
減価償却累計額	△11,266	△11,698
工具器具・備品(純額)	1,991	2,438
土地	188,067	199,155
リース資産	2,928	3,971
減価償却累計額	△1,517	△1,846
リース資産(純額)	1,410	2,125
建設仮勘定	5,421	9,030
その他	192	196
有形固定資産合計	298,356	311,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,358
ソフトウェア	5,055	5,150
リース資産	1	0
その他	72	65
無形固定資産合計	6,513	6,575
投資その他の資産		
投資有価証券	272,955	260,329
関係会社株式	128,427	152,880
その他の関係会社有価証券	26,452	29,920
出資金	115	115
関係会社出資金	6,029	6,105
長期貸付金	1,139	1,138
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	18,003	20,988
破産更生債権等	64	63
長期前払費用	2,543	2,026
繰延税金資産	—	2,762
その他	16,636	16,855
貸倒引当金	△5,920	△5,803
投資その他の資産合計	466,449	487,387
固定資産合計	771,319	805,375
資産合計	1,642,964	1,764,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,079	1,991
工事未払金	359,994	419,650
短期借入金	68,821	74,222
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000
リース債務	685	1,116
未払金	11,929	15,858
未払費用	20,946	19,783
未払法人税等	20,180	19,515
未成工事受入金	86,411	98,684
開発事業等受入金	2,270	3,271
預り金	108,470	102,169
前受収益	3,721	16
完成工事補償引当金	10,863	11,881
工事損失引当金	13,790	14,560
資産除去債務	120	—
その他	40,431	46,645
流動負債合計	789,714	869,365
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	40,508	35,107
リース債務	1,712	2,018
繰延税金負債	590	—
再評価に係る繰延税金負債	19,815	19,784
退職給付引当金	55,174	55,452
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	468	1,542
その他	28,281	27,964
固定負債合計	196,764	202,082
負債合計	986,479	1,071,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	25,090	25,136
資本剰余金合計	45,575	45,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,209	8,322
投資勘定特別積立金	51	51
別途積立金	358,997	401,997
繰越利益剰余金	87,799	93,564
利益剰余金合計	455,057	503,935
自己株式	△45,346	△55,098
株主資本合計	536,732	575,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,669	97,362
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	20,082	20,011
評価・換算差額等合計	119,752	117,372
純資産合計	656,485	693,278
負債純資産合計	1,642,964	1,764,726

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,192,511	1,387,828
開発事業等売上高	52,412	44,945
売上高合計	1,244,923	1,432,774
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,052,590	1,241,158
開発事業等売上原価	38,201	34,377
売上原価合計	1,090,792	1,275,535
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	139,920	146,670
開発事業等総利益	14,211	10,568
売上総利益合計	154,131	157,238
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	723	767
執行役員報酬	2,309	2,566
従業員給料手当	21,374	20,853
退職給付引当金繰入額	881	822
退職年金掛金	444	428
法定福利費	3,502	3,500
福利厚生費	1,340	1,382
修繕維持費	1,357	910
事務用品費	571	429
通信交通費	2,185	2,447
動力用水光熱費	308	388
調査研究費	15,241	15,567
広告宣伝費	988	1,031
交際費	716	1,001
寄付金	647	390
地代家賃	1,308	1,706
減価償却費	1,810	1,527
租税公課	1,685	2,518
保険料	95	92
雑費	15,550	15,729
販売費及び一般管理費合計	73,041	74,064
<b>営業利益</b>	81,090	83,174
<b>営業外収益</b>		
受取利息	274	289
受取配当金	12,399	21,952
その他	2,727	1,989
営業外収益合計	15,402	24,231
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,418	1,060
社債利息	108	131
匿名組合投資損失	1,003	1,162
その他	1,558	1,742
営業外費用合計	4,089	4,097
<b>経常利益</b>	92,403	103,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	4,930
投資有価証券売却益	13,300	6,490
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	13,302	11,433
特別損失		
固定資産売却損	0	54
固定資産除却損	1,225	331
投資有価証券売却損	4	56
投資有価証券評価損	224	1,314
減損損失	245	—
訴訟和解金	1,610	3
特別損失合計	3,310	1,760
税引前当期純利益	102,395	112,981
法人税、住民税及び事業税	29,995	36,937
法人税等調整額	206	△2,371
法人税等合計	30,202	34,565
当期純利益	72,192	78,416

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	94,662	△25,597	511,483	
会計方針の変更による 累積的影響額								939		939	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	25,045	35	8,382	25	306,997	95,602	△25,597	512,423	
当期変動額											
剰余金の配当								△28,178		△28,178	
別途積立金の積立							52,000	△52,000		—	
特別償却準備金の取崩				△35				35		—	
固定資産圧縮積立金の積立										—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△173			173		—	
投資勘定特別積立金の積立						26		△26		—	
当期純利益								72,192		72,192	
自己株式の取得									△20,007	△20,007	
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			44						258	303	
土地再評価差額金の取崩										—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	44	△35	△173	26	52,000	△7,803	△19,749	24,309	
当期末残高	81,447	20,485	25,090	—	8,209	51	358,997	87,799	△45,346	536,732	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,869	—	20,082	126,951	638,435
会計方針の変更による 累積的影響額					939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,869	—	20,082	126,951	639,375
当期変動額					
剰余金の配当					△28,178
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益					72,192
自己株式の取得					△20,007
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					303
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,199	0	—	△7,199	△7,199
当期変動額合計	△7,199	0	—	△7,199	17,110
当期末残高	99,669	0	20,082	119,752	656,485

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	投資勘定 特別積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	25,090	—	8,209	51	358,997	87,799	△45,346	536,732
会計方針の変更による 累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	81,447	20,485	25,090	—	8,209	51	358,997	87,799	△45,346	536,732
当期変動額										
剰余金の配当								△29,609		△29,609
別途積立金の積立							43,000	△43,000		—
特別償却準備金の取崩										—
固定資産圧縮積立金の積立					229			△229		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△115			115		—
投資勘定特別積立金の積立										—
当期純利益								78,416		78,416
自己株式の取得									△10,025	△10,025
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分			46						273	320
土地再評価差額金の取崩								71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	46	—	113	—	43,000	5,765	△9,751	39,173
当期末残高	81,447	20,485	25,136	—	8,322	51	401,997	93,564	△55,098	575,905

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,669	0	20,082	119,752	656,485
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,669	0	20,082	119,752	656,485
当期変動額					
剰余金の配当					△29,609
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
投資勘定特別積立金の積立					—
当期純利益					78,416
自己株式の取得					△10,025
譲渡制限付株式報酬に係る 自己株式の処分					320
土地再評価差額金の取崩			△71	△71	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,307	△1		△2,308	△2,308
当期変動額合計	△2,307	△1	△71	△2,379	36,793
当期末残高	97,362	△1	20,011	117,372	693,278

## 5. その他

## (1) ハイライト情報 (当期実績)

(単位:億円)

【連結】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	20,796		23,915		3,118	15.0	24,000	
建設事業	17,977		21,069		3,091	17.2	21,230	
開発事業等	2,819		2,846		27	1.0	2,770	
売上総利益	2,557	12.3%	2,671	11.2%	113	4.5	2,630	11.0%
建設事業	1,838	10.2%	1,960	9.3%	122	6.6	1,937	9.1%
開発事業等	718	25.5%	710	24.9%	△8	△1.1	693	25.0%
販管費	1,323		1,435		112	8.5	1,420	
営業利益	1,233	5.9%	1,235	5.2%	1	0.1	1,210	5.0%
営業外損益	287		332		44		290	
経常利益	1,521	7.3%	1,567	6.6%	46	3.0	1,500	6.3%
特別損益	△17		105		122		110	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	5.0%	1,117	4.7%	79	7.6	1,050	4.4%
建設事業受注高	19,298		21,969		2,670	13.8	21,100	
国内	12,490		16,067		3,576	28.6	15,000	
海外	6,808		5,901		△906	△13.3	6,100	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	3,599		5,377		1,778	49.4	5,500	
【個別】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	12,449		14,327		1,878	15.1	14,400	
建設事業	11,925		13,878		1,953	16.4	13,950	
(土木)	(2,718)		(3,016)		(297)	(11.0)	(2,950)	
(建築)	(9,206)		(10,862)		(1,655)	(18.0)	(11,000)	
開発事業等	524		449		△74	△14.2	450	
売上総利益	1,541	12.4%	1,572	11.0%	31	2.0	1,560	10.8%
建設事業	1,399	11.7%	1,466	10.6%	67	4.8	1,450	10.4%
(土木)	(449)	(16.5%)	(543)	(18.0%)	(94)	(21.1)	(500)	(16.9%)
(建築)	(950)	(10.3%)	(922)	(8.5%)	(△27)	(△2.9)	(950)	(8.6%)
開発事業等	142	27.1%	105	23.5%	△36	△25.6	110	24.4%
販管費	730		740		10	1.4	740	
営業利益	810	6.5%	831	5.8%	20	2.6	820	5.7%
営業外損益	113		201		88		190	
経常利益	924	7.4%	1,033	7.2%	109	11.8	1,010	7.0%
特別損益	99		96		△3		100	
当期純利益	721	5.8%	784	5.5%	62	8.6	770	5.3%
受注高	12,134		15,357		3,222	26.6	14,300	
建設事業	11,508		14,893		3,385	29.4	13,800	
(土木)	(2,685)		(3,864)		(1,179)	(43.9)	(3,300)	
(建築)	(8,822)		(11,028)		(2,205)	(25.0)	(10,500)	
開発事業等	626		463		△162	△25.9	500	
【国内関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	3,191		3,456		265	8.3	3,400	
親会社株主に帰属する当期純利益	147	4.6%	162	4.7%	14	9.9	150	4.4%
【海外関係会社】	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	6,242		7,394		1,151	18.4	7,400	
親会社株主に帰属する当期純利益	248	4.0%	309	4.2%	61	24.7	270	3.6%

(注)1. 当期予想については、2023年2月14日に公表した数値を記載しております。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

## (2) ハイライト情報 (次期予想)

## ① 業績予想

(単位:億円)

【連結】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	23,915		24,800		884	3.7
建設事業	21,069		21,000		△69	△0.3
開発事業等	2,846		3,800		953	33.5
売上総利益	2,671	11.2%	2,910	11.7%	238	8.9
建設事業	1,960	9.3%	2,045	9.7%	84	4.3
開発事業等	710	24.9%	865	22.8%	154	21.8
販管費	1,435		1,490		54	3.8
営業利益	1,235	5.2%	1,420	5.7%	184	15.0
営業外損益	332		80		△252	
経常利益	1,567	6.6%	1,500	6.0%	△67	△4.3
特別損益	105		55		△50	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117	4.7%	1,050	4.2%	△67	△6.1
建設事業受注高	21,969		22,500		530	2.4
国内	16,067		15,700		△367	△2.3
海外	5,901		6,800		898	15.2
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	5,377		6,300		922	17.1
【個別】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	14,327		14,400		72	0.5
建設事業	13,878		13,400		△478	△3.4
(土木)	(3,016)		(3,100)		(83)	(2.8)
(建築)	(10,862)		(10,300)		(△562)	(△5.2)
開発事業等	449		1,000		550	122.5
売上総利益	1,572	11.0%	1,740	12.1%	167	10.7
建設事業	1,466	10.6%	1,500	11.2%	33	2.3
(土木)	(543)	(18.0%)	(500)	(16.1%)	(△43)	(△8.1)
(建築)	(922)	(8.5%)	(1,000)	(9.7%)	(77)	(8.4)
開発事業等	105	23.5%	240	24.0%	134	127.1
販管費	740		760		19	2.6
営業利益	831	5.8%	980	6.8%	148	17.8
営業外損益	201		170		△31	
経常利益	1,033	7.2%	1,150	8.0%	116	11.3
特別損益	96		40		△56	
当期純利益	784	5.5%	830	5.8%	45	5.8
受注高	15,357		16,100		742	4.8
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,093		2,000		△93	△4.5
【国内関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	3,456		3,500		43	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	162	4.7%	170	4.9%	7	4.8
【海外関係会社】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	7,394		8,200		805	10.9
親会社株主に帰属する当期純利益	309	4.2%	200	2.4%	△109	△35.4

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

## ② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率(%)
土木	3,864 (25.2%)	3,500 (21.8%)	△364	△9.4
国内	3,850 (25.1%)	3,200 (19.9%)	△650	△16.9
海外	14 (0.1%)	300 (1.9%)	285	-
建築	11,028 (71.8%)	11,500 (71.4%)	471	4.3
国内	11,028 (71.8%)	11,500 (71.4%)	471	4.3
海外	- -	- -	-	-
建設事業計	14,893 (97.0%)	15,000 (93.2%)	106	0.7
国内	14,878 (96.9%)	14,700 (91.3%)	△178	△1.2
海外	14 (0.1%)	300 (1.9%)	285	-
開発事業等	463 (3.0%)	1,100 (6.8%)	636	137.3
合計	15,357 (100%)	16,100 (100%)	742	4.8

## (3) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	154,190 ( 12.7 % )	266,574 ( 17.4 % )	112,383	72.9 %
	国内民間	104,000 ( 8.6 )	118,456 ( 7.7 )	14,455	13.9
	国内計	258,190 ( 21.3 )	385,030 ( 25.1 )	126,839	49.1
	海外	10,368 ( 0.8 )	1,461 ( 0.1 )	△ 8,907	△ 85.9
	計	268,559 ( 22.1 )	386,491 ( 25.2 )	117,932	43.9
設	国内官公庁	50,020 ( 4.1 )	50,944 ( 3.3 )	924	1.8
	国内民間	832,255 ( 68.6 )	1,051,912 ( 68.5 )	219,657	26.4
	国内計	882,275 ( 72.7 )	1,102,857 ( 71.8 )	220,581	25.0
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	882,275 ( 72.7 )	1,102,857 ( 71.8 )	220,581	25.0
業	国内官公庁	204,210 ( 16.8 )	317,518 ( 20.7 )	113,308	55.5
	国内民間	936,255 ( 77.2 )	1,170,368 ( 76.2 )	234,113	25.0
	国内計	1,140,466 ( 94.0 )	1,487,887 ( 96.9 )	347,421	30.5
	海外	10,368 ( 0.8 )	1,461 ( 0.1 )	△ 8,907	△ 85.9
	計	1,150,835 ( 94.8 )	1,489,349 ( 97.0 )	338,513	29.4
開発事業等		62,606 ( 5.2 )	46,363 ( 3.0 )	△ 16,243	△ 25.9
合計		1,213,441 ( 100 )	1,535,712 ( 100 )	322,270	26.6

## 当事業年度の主な受注工事

## 【土木工事】

防衛省  
中日本高速道路(株)八王子支社

馬毛島(R4)敷地造成等工事(その1)  
長野自動車道(特定更新等)岡谷高架橋改良工事(平成30年度)

## 【建築工事】

キオクシア(株)  
三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、  
第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、  
(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)  
三菱地所(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
リゾートトラスト(株)  
TDK(株)

キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7棟) 第3期建築工事  
横浜市旧市庁舎街区活用事業 新築工事※1  
  
(仮称)豊洲4-2街区開発計画 A棟新築工事  
品川開発プロジェクト(第I期)2街区新築工事  
サンクチュアリコート日光新築工事  
TDK 北上工場新棟建設工事

## &lt;参考&gt;当社以外の主な受注工事

トヨタ・モーター・エンジニアリング・アンド・  
マニュファクチャリング・ノース・アメリカ(株)  
エボリューション ビーティーアール社

トヨタ・バッテリー・マニュファクチャリング・ノースカロライナ(米国)※2  
  
グレイスター・グラッドストーンストリート賃貸集合住宅新築工事  
(オーストラリア)※3

※1 当社からの受注高は、上記表中に含んでおりません。

※2 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※3 はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの受注工事

## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日〕	当事業年度 〔自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	145,955 ( 11.7 % )	161,377 ( 11.3 % )	15,421	10.6 %
	国内民間	125,668 ( 10.1 )	139,241 ( 9.7 )	13,572	10.8
	国内計	271,624 ( 21.8 )	300,618 ( 21.0 )	28,993	10.7
	海外	215 ( 0.0 )	1,004 ( 0.1 )	789	366.4
	計	271,839 ( 21.8 )	301,622 ( 21.1 )	29,783	11.0
設	国内官公庁	50,061 ( 4.1 )	39,401 ( 2.7 )	△ 10,659	△ 21.3
	国内民間	870,610 ( 69.9 )	1,046,804 ( 73.1 )	176,194	20.2
	国内計	920,671 ( 74.0 )	1,086,206 ( 75.8 )	165,534	18.0
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	920,671 ( 74.0 )	1,086,206 ( 75.8 )	165,534	18.0
業	国内官公庁	196,017 ( 15.8 )	200,779 ( 14.0 )	4,761	2.4
	国内民間	996,278 ( 80.0 )	1,186,045 ( 82.8 )	189,766	19.0
	国内計	1,192,295 ( 95.8 )	1,386,824 ( 96.8 )	194,528	16.3
	海外	215 ( 0.0 )	1,004 ( 0.1 )	789	366.4
	計	1,192,511 ( 95.8 )	1,387,828 ( 96.9 )	195,317	16.4
開発事業等		52,412 ( 4.2 )	44,945 ( 3.1 )	△ 7,466	△ 14.2
合計		1,244,923 ( 100 )	1,432,774 ( 100 )	187,850	15.1

## 当事業年度の主な完成工事

## 【土木工事】

秋田洋上風力発電(株)  
阪神高速道路(株)

秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事  
大和川線常磐工区開削トンネル

## 【建築工事】

中外製薬(株)  
キオクシア(株)  
(同)KRF48  
岩木特定目的会社  
(学)芝浦工業大学  
(同)ノーヴェグランデ

中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事  
キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7 棟)  
横浜コネクスクエア  
プロロジスパークつくば3プロジェクト  
芝浦工業大学 豊洲キャンパス本部棟  
九段会館テラス

## ＜参考＞当社以外の主な完成工事

ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション  
Childress Klein 社

コウラ コンドミニウム アット ワードビルレッジ(米国)※1  
デューク エナジー ブラザ(米国)※1

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	333,822 ( 18.7 % )	439,019 ( 23.3 % )	105,197	31.5 %
	国内民間	213,915 ( 12.0 )	193,130 ( 10.2 )	△ 20,785	△ 9.7
	国内計	547,738 ( 30.7 )	632,150 ( 33.5 )	84,412	15.4
	海外	11,249 ( 0.6 )	11,706 ( 0.6 )	456	4.1
	計	558,987 ( 31.3 )	643,856 ( 34.1 )	84,869	15.2
設	国内官公庁	62,792 ( 3.5 )	74,334 ( 3.9 )	11,542	18.4
	国内民間	1,135,357 ( 63.6 )	1,140,465 ( 60.4 )	5,108	0.4
	国内計	1,198,149 ( 67.1 )	1,214,800 ( 64.3 )	16,651	1.4
	海外	- ( - )	- ( - )	-	-
	計	1,198,149 ( 67.1 )	1,214,800 ( 64.3 )	16,651	1.4
業	国内官公庁	396,615 ( 22.2 )	513,354 ( 27.2 )	116,739	29.4
	国内民間	1,349,272 ( 75.6 )	1,333,596 ( 70.6 )	△ 15,676	△ 1.2
	国内計	1,745,887 ( 97.8 )	1,846,950 ( 97.8 )	101,063	5.8
	海外	11,249 ( 0.6 )	11,706 ( 0.6 )	456	4.1
	計	1,757,137 ( 98.4 )	1,858,657 ( 98.4 )	101,520	5.8
開発事業等		28,618 ( 1.6 )	30,035 ( 1.6 )	1,417	5.0
合計		1,785,755 ( 100 )	1,888,693 ( 100 )	102,937	5.8

## 当事業年度末の主な繰越工事

## 【土木工事】

東日本高速道路(株)関東支社  
西日本高速道路(株)関西支社

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事  
新名神高速道路田上枝工事

## 【建築工事】

森ビル(株)

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物  
新築建築工事

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物 A1 地区新築工事

(株)ケン・コーポレーション

(仮称)Kアリーナプロジェクト建設工事

西日本鉄道(株)

福ビル街区建替プロジェクト

(株)IHI・三菱地所(株)

(仮称)豊洲 4-2 街区開発計画 B棟新築工事

## ＜参考＞当社以外の主な繰越工事

ノースサイド・ホスピタル

ノースサイド・ホスピタル グウィネットキャンパス増築(米国)※1

南栄開発建築股份有限公司

世界明珠開発計画(台湾)※2

※1 はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

※2 は中鹿營造股份有限公司の繰越工事